○那珂川市教育委員会後援等取扱要領

(令和4年3月14日教委要領第1号)

那珂川市教育委員会後援等取扱要領(平成8年5月1日)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この要領は、那珂川市教育委員会(以下「委員会」という。)の共催及び後援(以下「後援等」という。)に関する事務取扱を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 共催 委員会が事業の趣旨及び内容に賛同し、共同で主催することをいう。
- (2) 後援 委員会が事業の趣旨及び内容に賛同し、支援することをいう。

(主催者)

第3条 委員会が後援等を行う事業の主催者は、次の各号のいずれかでなければならない。

- (1) 国又は地方公共団体若しくはそれらの機関
- (2) 公益法人又は公共的団体若しくは公共機関
- (3) 独立行政法人又はこれに類するもの
- (4) 那珂川市が経費の一部を負担又は補助している団体又は指定管理者
- (5) 教育、文化、スポーツ等の振興その他委員会の推進する教育施策に寄与している団体で、役員、事務局、規約等が整備されているもの
- (6) その他特に委員会が適当と認める団体

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する団体については、後援等の対象としない。

- (1) 那珂川市暴力団排除条例(平成22年条例第15号)第2条第1号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)
- (2) 暴力団又は那珂川市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員と密接な関係を有する団体

(対象事業)

第4条 委員会は、次の各号の全てに該当する事業について後援等を行うことができる。

- (1) 那珂川市の教育、文化、スポーツ等の振興その他委員会の推進する教育施策に寄与するものであること。
- (2) 事業の趣旨・内容が明確なものであること。
- (3) 市民の多数の参加が期待できるものであること。
- (4) 原則として過去に開催実績のあるものであること。

- (5) 専ら営利又は商業的宣伝を目的とするものでなく、かつ、それらの活動に利用されるおそれのないものであること。
  - (6) 参加者の負担が適正なものであること。
  - (7) 専ら主催者の内部的な活動でないこと。
  - (8) 政治的又は宗教的なものを目的とするものでなく、かつ、それらの活動に利用されるおそれのないものであること。
  - (9) 暴力行為、迷惑行為等のおそれのないものであること。
  - (10) 行政施策及び教育行政に対する否定的な内容を含まないものであること。
  - (11) 法令、規則等に違反しないものであること。
  - (12) その他特に委員会が不適當と認めるものでないこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、特に委員会が適當と認める事業については、後援等を行うことができる。

(申請)

第5条 後援等の申請をしようとする者は、教育委員会後援等申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、原則として開催日の2月前までに委員会に申請しなければならない。ただし、第3条第1項第1号から第4号までに該当する団体については、次の第4号及び第5号に掲げる書類を省略することができるものとする。

- (1) 事業計画書
- (2) 広報計画書
- (3) 収支予算書
- (4) 団体の規約、会則その他これに類するもの
- (5) 役員名簿
- (6) その他委員会が必要と認める書類

(決定等)

第6条 委員会は、前条の申請があったときは、当該申請に係る内容を審査の上、承認又は不承認を決定し、教育委員会後援等可否決定通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

- 2 委員会は、前項の規定により承認の決定をするときは、必要に応じて条件を付すことができる。
- 3 過去において次の各号のいずれかに該当する場合は、原則として後援等は承認しないものとする。
  - (1) 申請又は報告の内容に虚偽があった場合
  - (2) 申請又は報告の内容に重大な錯誤があった場合
  - (3) 変更申請又は事業報告を怠った場合
  - (4) その他委員会が不適當であると認める理由があった場合

(内容変更)

第7条 申請者は、前条第1項の通知を受けた後、承認を受けた事業の内容を変更しようとするときは、原則として事業を実施する前に、速やかに教育委員会後援等変更申請書(様式第3号)により委員会に申請し、承認を得なければならない。

2 委員会は、前項の申請があったときは、当該申請に係る内容を審査の上、承認又は不承認を決定し、教育委員会後援等変更可否決定通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

(取消し)

第8条 委員会は、後援等を承認したものが次の各号のいずれかに該当する場合については、その承認を取り消すことができるものとする。

- (1) 申請の内容に虚偽があった場合
- (2) 申請の内容に重大な錯誤があった場合
- (3) 変更申請を怠った場合
- (4) その他委員会が不相当であると認める理由があった場合

2 委員会は、前項の規定により後援等の取消しの決定をしたときは、教育委員会後援等取消通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。

(事業報告)

第9条 後援等の承認を受けたものは、教育委員会後援等事業報告書(様式第6号)に収支決算書及び委員会が必要と認める書類を添えて、当該事業終了後2月後までに委員会に報告するものとする。

(委任)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は教育長が別に定める。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。